

岐阜労働局発表
平成25年1月29日（火）

担 当	岐阜労働局 職業安定部
	職業対策課
	課長 倉田 勝
	課長補佐 糸井川政直 電話 058-245-1314

「外国人雇用状況」の届出状況 在留資格「技能実習」は全国2位 (平成24年10月末現在)

外国人雇用状況の届出に基づき、岐阜県内の状況を取りまとめましたので、公表します。

【ポイント】

- ① 外国人労働者数は18,960人(前年同期比190人、1.0%減)
(全国 9位)
- ② 外国人労働者を雇用する事業所数は2,808か所(前年同期と同数)
(全国 11位)
- ③ 国籍別では、中国が最も多く9,119人で、全体の48.1%
次いでブラジル4,386人、フィリピン2,995人
- ④ 在留資格別では、「技能実習」が8,291人で、全体の43.7%
うち中国が7,308人で、88.1%
(全国 2位)

I 趣旨

外国人雇用状況の届出制度は、雇用対策法に基づき、外国人労働者の雇用管理の改善や再就職支援などを目的とし、すべての事業主に、外国人労働者（特別永住者、在留資格「外交」・「公用」の者を除く。以下同じ。）の雇入れ・離職時に、氏名、在留資格、在留期間などを確認し、厚生労働大臣（ハローワーク）へ届け出ることを義務付けている。

今般、平成 24 年 10 月末現在の届出状況を取りまとめたので、公表するものである。

II 届出状況の概要

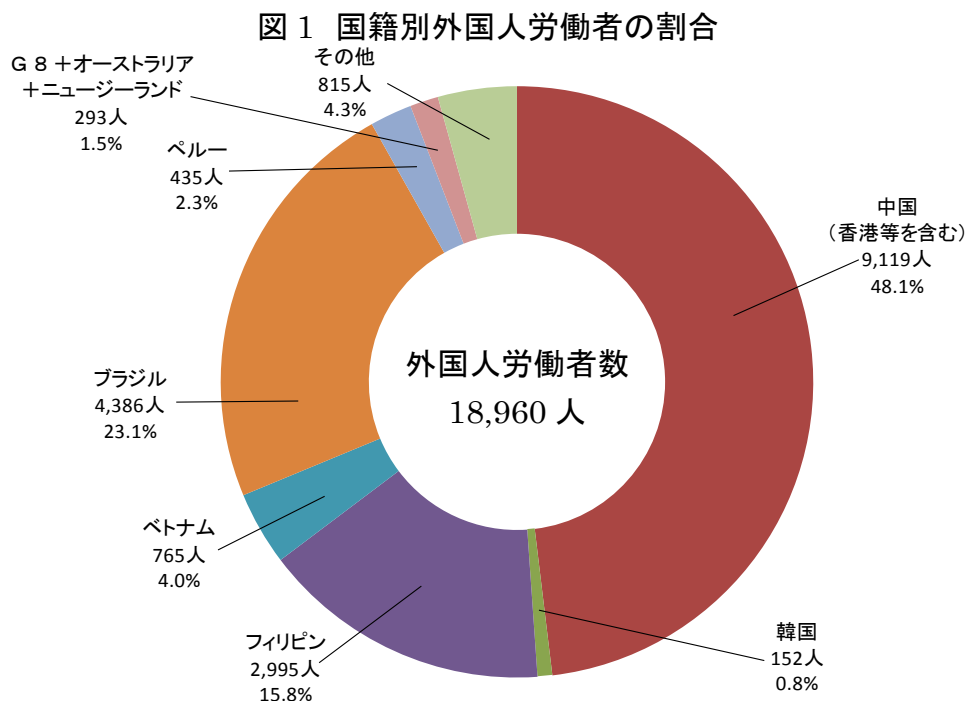
1 外国人労働者を雇用している事業所及び外国人労働者の概要

(1) 平成 24 年 10 月末現在、外国人労働者を雇用している事業所数は 2,808 か所であり、外国人労働者数は 18,960 人であった。【別表 2】これは平成 23 年 10 月末現在の 2,808 か所、19,150 人に対し、事業所数は同数であるものの、外国人労働者数は 190 人(1.0%)の減となった。

(2) このうち、労働者派遣・請負事業を行っている事業所は 281 か所、当該事業所で就労する外国人労働者は 5,409 人であり、それぞれ事業所全体の 10.0%、外国人労働者全体の 28.5%を占めている。【別表 2】

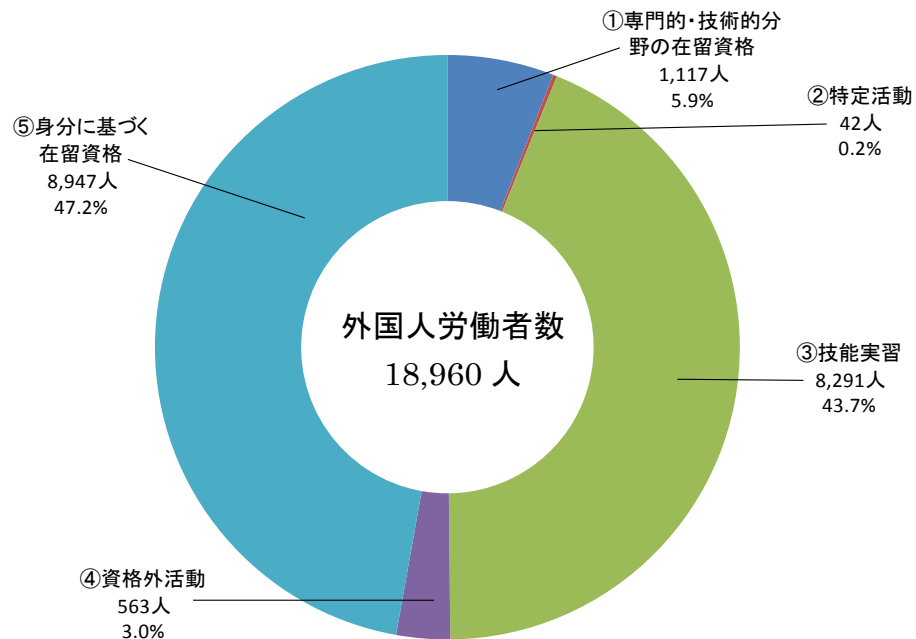
2 外国人労働者の属性

(1) 国籍別にみると、中国（香港等を含む。以下同じ。）が外国人労働者数全体の 48.1%を占め、次いで、ブラジルが 23.1%、フィリピンが 15.8%となっている。【図 1、別表 1】



(2) 在留資格別にみると、「身分に基づく在留資格¹」が外国人労働者全体の47.2%を占め、次いで「技能実習」が43.7%、「専門的・技術的分野の在留資格²」が5.9%となっている。【図2、別表1】

図2 在留資格別外国人労働者の割合



(3) 国籍別・在留資格別にみると、中国については、「技能実習」が80.1%、「身分に基づく在留資格」が8.5%、「専門的・技術的分野の在留資格」が7.1%となっている。

ブラジル及びフィリピンについては、「身分に基づく在留資格」がそれぞれ99.5%、96.4%を占めている。なお、「永住者」については、ブラジル国籍者の54.3%、フィリピン国籍者の52.1%を占めている。【別表1】

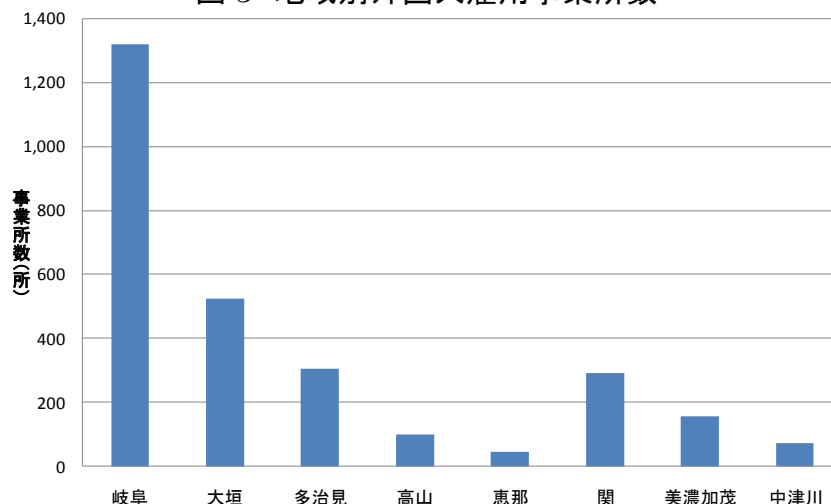
1 「身分に基づく在留資格」には、「永住者」、「日本人の配偶者等」、「永住者の配偶者等」、「定住者」が該当する。

2 「専門的・技術的分野の在留資格」には、「教授」、「芸術」、「宗教」、「報道」、「投資・経営」、「法律・会計業務」、「医療」、「研究」、「教育」、「技術」、「人文知識・国際業務」、「企業内転勤」、「興行」、「技能」が該当する。

3 地域³別・産業別・事業所規模別にみた外国人雇用事業所の特性

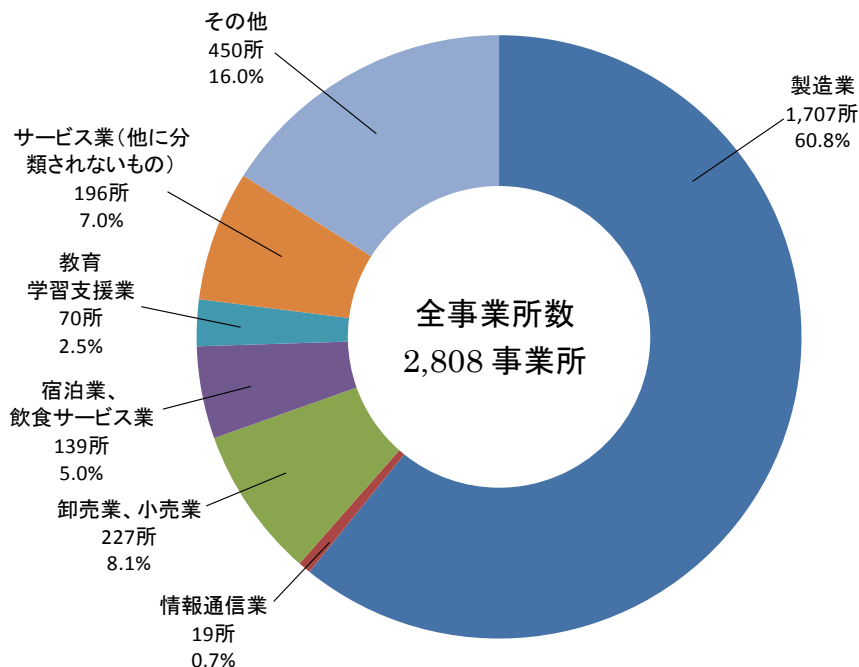
(1) 地域別にみると、岐阜地域が47.0%を占め、次いで大垣地域18.6%、多治見地域10.8%となっている。【図3、別表2】

図3 地域別外国人雇用事業所数



(2) 産業別にみると、「製造業」が60.8%を占め、次いで「卸売業、小売業」が8.1%、「サービス業（他に分類されないもの）⁴」が7.0%、「宿泊業、飲食サービス業」が5.0%となっている。【図4、別表4】

図4 産業別外国人雇用事業所の割合

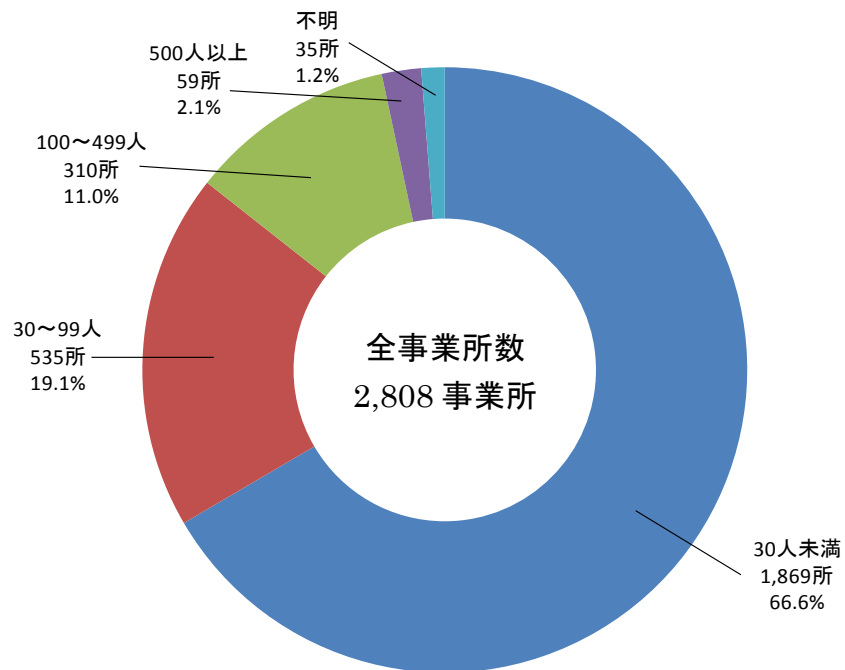


³ 「地域」とは、ハローワークの管轄区域と同じである。

⁴ 「サービス業（他に分類されないもの）」には、労働者派遣業、ビルメンテナンス業等が含まれる。

(3) 事業所規模別にみると、「30人未満」規模の事業所が最も多く、事業所全体の66.6%を占める。【図5、別表8】

図5 事業所規模別外国人雇用事業所の割合

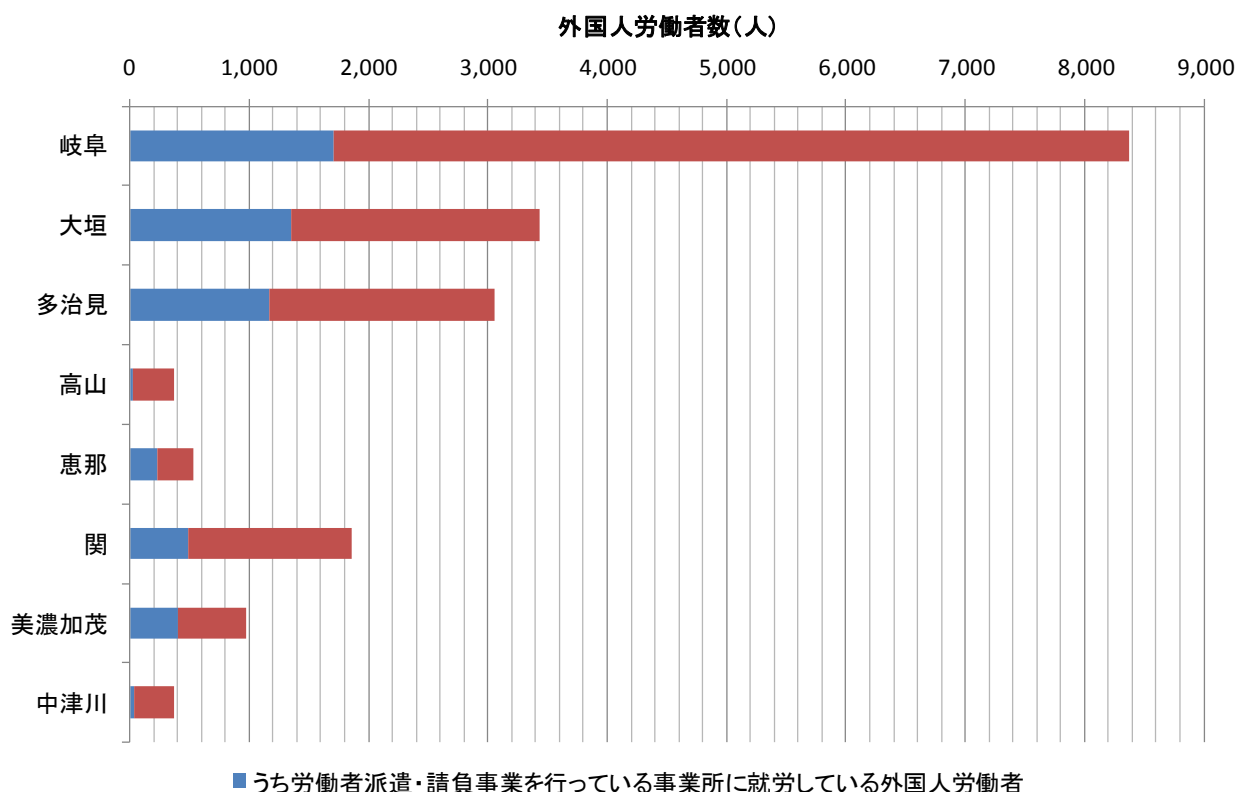


4 地域別・産業別・事業所規模別にみた外国人労働者の就労実態

(1) 地域別にみると、岐阜地域が44.1%を占め、次いで大垣地域18.1%、多治見地域16.1%となっており、この3地域で全体の約8割を占める。【図6、別表2】

地域別に、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者の割合をみると、恵那地域が43.0%、美濃加茂地域が41.3%、大垣地域が39.3%となっている。【別表2】

図6 地域別外国人労働者数



地域別・在留資格別にみると、外国人労働者のうち「専門的・技術的分野の在留資格」の割合が最も高いのが高山地域で29.9%、次いで中津川地域で11.2%、大垣地域で6.9%、「技能実習」の割合が高いのは関地域、岐阜地域、大垣地域で半数を超えている。「資格外活動（留学）」の割合が高いのは中津川地域で6.7%、岐阜地域で4.4%、「身分に基づく在留資格」の割合が高いのは、多治見地域、恵那地域、美濃加茂地域で6割を超えている。【別表3】

(2) 産業別にみると、「製造業」が65.4%を占め、次いで「サービス業（他に分類されないもの）」が16.6%、「卸売業、小売業」が3.6%、「運輸業、郵便業」が2.6%、「教育、学習支援業」が2.5%となっている。【図7-1、別表4】

産業別に、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者の傾向をみると、「製造業」では、同産業の外国人労働者全体の16.5%にあたる2,046人、労働者派遣業を含む「サービス業（他に分類されないもの）」では、同85.4%にあたる2,688人となっている。【図7-2、別表4】

「製造業」の中でも、「生産用機械器具製造業」と「輸送用機械器具製造業」において労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者の割合が高く、それぞれ39.8%（333人）、23.7%（662人）となっている。

【別表4】

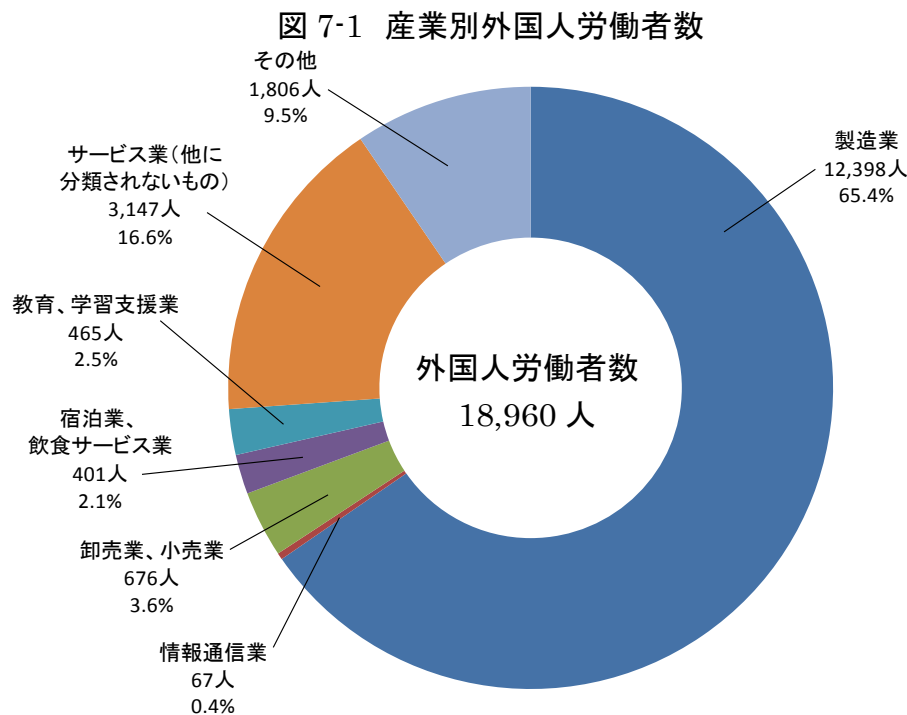
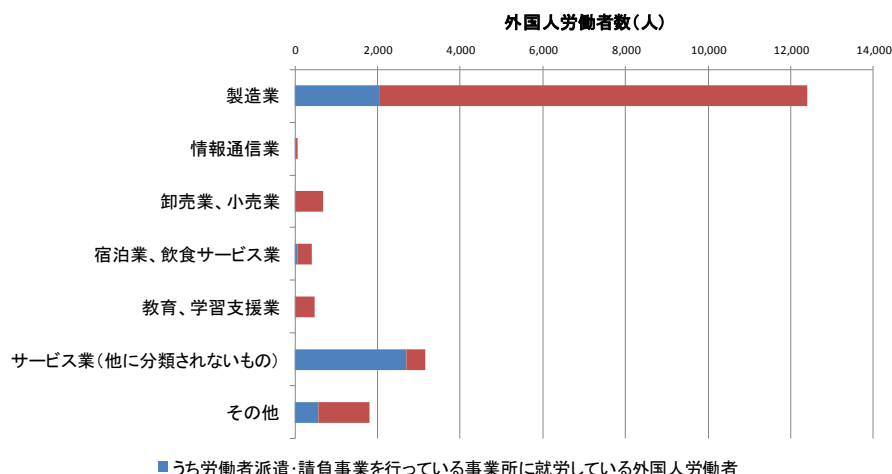


図7-2 労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者の産業別状況

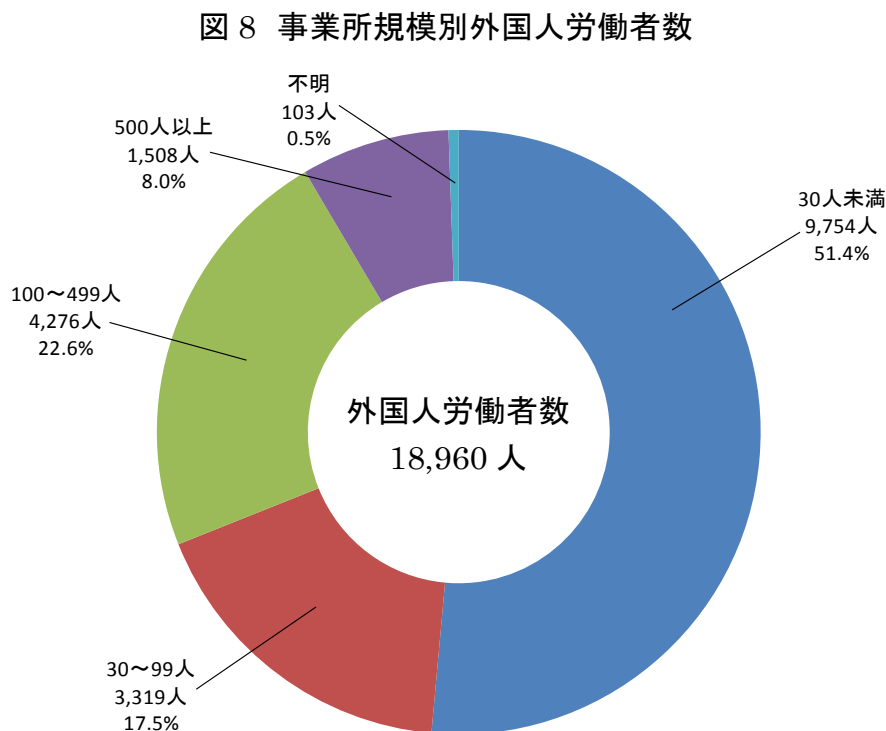


地域別・産業別にみると、中津川、大垣、恵那地域は「製造業」の割合が高く、7割を超えている。高山地域は「宿泊業、飲食サービス業」の割合が26.7%と高くなっている。【別表5】

また、在留資格別・産業別にみると、「専門的・技術的分野の在留資格」については、「製造業」が38.3%、「宿泊業、飲食サービス業」が16.7%「教育、学習支援業」が12.9%となっている。「技能実習」については、「製造業」が86.9%を占めている。「身分に基づく在留資格」については、「製造業」が51.9%、「サービス業（他に分類されないもの）」が31.9%となっている。【別表6】

さらに、国籍別・産業別にみると、中国、ペルー、フィリピン、ブラジルについては、「製造業」がそれぞれ78.1%、58.4%、52.7%、52.6%と最も高い割合を占めている。G8等⁵については、「教育、学習支援業」が58.4%と最も高い割合を占めている。国籍別に派遣・請負の構成比をみると、ブラジル、フィリピン、ペルーで派遣・請負の構成比が高く、それぞれ59.7%、53.1%、51.5%と労働者の半数以上を占めている。【別表7】

(3) 事業所規模別にみると、「30人未満」規模の事業所が最も多く、外国人労働者全体の51.4%を占める。【図8、別表8】



⁵ G8等は、イギリス、アメリカ、ドイツ、フランス、イタリア、カナダ、ロシア、オーストラリア、ニュージーランドを表す。

外国人雇用状況の届出状況表一覧（平成24年10月末現在）

【岐阜労働局】

（別表 1） 国籍別・在留資格別外国人労働者数

（別表 2） 地域別外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

（別表 3） 地域別・在留資格別外国人労働者数

（別表 4） 産業別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

（別表 5） 地域別・産業別外国人労働者数

（別表 6） 在留資格別・産業別外国人労働者数

（別表 7） 国籍別・産業別外国人労働者数

（別表 8） 事業所規模別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

（参考表1） 外国人雇用事業所数及び外国人労働者数の前年比較

（参考表2） 都道府県別・外国人雇用事業所及び外国人労働者数

(別表1) 国籍別・在留資格別外国人労働者数【岐阜労働局】

平成24年10月末現在

単位：人

	総数	①専門的・技術的分野の在留資格			②特定活動	③技能実習	④資格外活動		⑤身分に基づく在留資格					⑥不明
		計	うち技術	うち人文知識・国際業務			留学	その他	計	うち永住者	うち日本人の配偶者等	うち永住者の配偶者等	うち定住者	
全国籍計	18,960	1,117 (5.9%)	235 (1.2%)	478 (2.5%)	42 (0.2%)	8,291 (43.7%)	471 (2.5%)	92 (0.5%)	8,947 (47.2%)	4,895 (25.8%)	1,213 (6.4%)	187 (1.0%)	2,652 (14.0%)	0 (0.0%)
中国 (香港等を含む)	9,119 【48.1%】	649 (7.1%)	140 (1.5%)	337 (3.7%)	3 (0.0%)	7,308 (80.1%)	316 (3.5%)	64 (0.7%)	779 (8.5%)	422 (4.6%)	204 (2.2%)	28 (0.3%)	125 (1.4%)	0 (0.0%)
韓国	152 【0.8%】	39 (25.7%)	18 (11.8%)	12 (7.9%)	5 (3.3%)	7 (4.6%)	10 (6.6%)	3 (2.0%)	88 (57.9%)	77 (50.7%)	8 (5.3%)	3 (2.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
フィリピン	2,995 【15.8%】	21 (0.7%)	5 (0.2%)	4 (0.1%)	9 (0.3%)	77 (2.6%)	1 (0.0%)	1 (0.0%)	2,886 (96.4%)	1,561 (52.1%)	315 (10.5%)	105 (3.5%)	905 (30.2%)	0 (0.0%)
ベトナム	765 【4.0%】	45 (5.9%)	34 (4.4%)	7 (0.9%)	0 (0.0%)	657 (85.9%)	32 (4.2%)	1 (0.1%)	30 (3.9%)	11 (1.4%)	14 (1.8%)	0 (0.0%)	5 (0.7%)	0 (0.0%)
ブラジル	4,386 【23.1%】	24 (0.5%)	10 (0.2%)	2 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	4,362 (99.5%)	2,382 (54.3%)	521 (11.9%)	22 (0.5%)	1,437 (32.8%)	0 (0.0%)
ペルー	435 【2.3%】	4 (0.9%)	0 (0.0%)	1 (0.2%)	0 (0.0%)	5 (1.1%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	426 (97.9%)	254 (58.4%)	27 (6.2%)	15 (3.4%)	130 (29.9%)	0 (0.0%)
G8+オーストラリア +ニュージーランド	293 【1.5%】	183 (62.5%)	3 (1.0%)	81 (27.6%)	0 (0.0%)	1 (0.3%)	9 (3.1%)	2 (0.7%)	98 (33.4%)	48 (16.4%)	45 (15.4%)	0 (0.0%)	5 (1.7%)	0 (0.0%)
うちアメリカ	147 【0.8%】	93 (63.3%)	1 (0.7%)	36 (24.5%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	4 (2.7%)	0 (0.0%)	50 (34.0%)	27 (18.4%)	19 (12.9%)	0 (0.0%)	4 (2.7%)	0 (0.0%)
うちイギリス	31 【0.2%】	17 (54.8%)	0 (0.0%)	11 (35.5%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	14 (45.2%)	7 (22.6%)	6 (19.4%)	0 (0.0%)	1 (3.2%)	0 (0.0%)
その他	815 【4.3%】	152 (18.7%)	25 (3.1%)	34 (4.2%)	25 (3.1%)	236 (29.0%)	103 (12.6%)	21 (2.6%)	278 (34.1%)	140 (17.2%)	79 (9.7%)	14 (1.7%)	45 (5.5%)	0 (0.0%)

注1：【 】内は、外国人労働者数総数に対する当該国籍の者の比率。()内は、国籍別の外国人労働者総数に対する当該在留資格の外国人労働者数の比率を示す。

注2：在留資格「特定活動」(2)は、ワーキング・ホリデー、外交官等に雇用される家事使用人等の合計。

(別表2) 地域別外国人雇用事業所数及び外国人労働者数【岐阜労働局】

平成24年10月末現在

単位：所、人、%

	事業所数			構成比	外国人労働者数			構成比
		うち派遣・請負事業所[比率]				うち派遣・請負労働者[比率]		
労働局計	2,808	281 [10.0]		100.0	18,960	5,409 [28.5]		100.0
1 岐阜	1,319	74 [5.6]		47.0	8,370	1,706 [20.4]		44.1
2 大垣	523	119 [22.8]		18.6	3,429	1,347 [39.3]		18.1
3 多治見	304	32 [10.5]		10.8	3,057	1,168 [38.2]		16.1
4 高山	100	6 [6.0]		3.6	375	27 [7.2]		2.0
5 恵那	46	4 [8.7]		1.6	530	228 [43.0]		2.8
6 関	290	12 [4.1]		10.3	1,854	492 [26.5]		9.8
7 美濃加茂	155	30 [19.4]		5.5	970	401 [41.3]		5.1
8 中津川	71	4 [5.6]		2.5	375	40 [10.7]		2.0

注1：「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所の数及び当該都道府県の外国人雇用事業所数に対する比率を示す。

注2：「うち派遣・請負労働者 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該都道府県の外国人労働者数に対する比率を示す。

注3：「構成比」欄は、事業所総数及び外国人労働者総数（全国計）に対する、各都道府県の事業所数及び外国人労働者数の比率を示す。また、各都道府県の構成比の数値は四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。

(別表3) 地域別・在留資格別外国人労働者数【岐阜労働局】

平成24年10月末現在

単位：人、%

	全在留資格計	①専門的・技術的分野の在留資格			②特定活動 (構成比)	③技能実習 (構成比)	④資格外活動		⑤身分に基づく在留資格					⑥不明 (構成比)
		計 (構成比)	うち技術	うち人文 知識・国 際業務			留学 (構成比)	その他	計 (構成比)	うち永住 者	うち日本 人の配偶 者等	うち永住 者の配偶 者等	うち定住 者	
労働局計	18,960	1,117 (5.9)	235	478	42 (0.2)	8,291 (43.7)	471 (2.5)	92	8,947 (47.2)	4,895	1,213	187	2,652	-
1 岐阜	8,370	432 (5.2)	85	217	16 (0.2)	4,282 (51.2)	368 (4.4)	52	3,220 (38.5)	1,683	493	71	973	-
2 大垣	3,429	237 (6.9)	66	95	13 (0.4)	1,749 (51.0)	32 (0.9)	10	1,388 (40.5)	727	232	20	409	-
3 多治見	3,057	151 (4.9)	27	62	1 (0.0)	457 (14.9)	15 (0.5)	17	2,416 (79.0)	1,365	233	54	764	-
4 高山	375	112 (29.9)	6	20	5 (1.3)	168 (44.8)	-	-	90 (24.0)	57	24	-	9	-
5 恵那	530	32 (6.0)	-	12	-	109 (20.6)	19 (3.6)	5	365 (68.9)	242	36	12	75	-
6 関	1,854	85 (4.6)	40	30	4 (0.2)	1,076 (58.0)	12 (0.6)	3	674 (36.4)	378	92	8	196	-
7 美濃加茂	970	26 (2.7)	7	13	3 (0.3)	298 (30.7)	-	3	640 (66.0)	352	64	21	203	-
8 中津川	375	42 (11.2)	4	29	-	152 (40.5)	25 (6.7)	2	154 (41.1)	91	39	1	23	-

注1：（ ）の数値は、都道府県別の外国人労働者総数（全在留資格計）に対する在留資格別外国人労働者の比率を示す。

注2：在留資格「特定活動」(②)は、ワーキング・ホリデー、外交官等に雇用される家事従事者等の合計

(別表4) 産業別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数【岐阜労働局】

平成24年10月末現在

単位：所、人、%

	事業所数			構成比	外国人労働者数			構成比
	うち派遣・請負事業所 [比率]				うち派遣・請負労働者 [比率]			
全産業計	2,808	281	[10.0]	100.0	18,960	5,409	[28.5]	100.0
A 農業、林業	46	4	[8.7]	1.6	191	14	[7.3]	1.0
B 漁業	0	0	[0.0]	0.0	0	0	[0.0]	0.0
C 鉱業、採石業、砂利採取業	3	0	[0.0]	0.1	4	0	[0.0]	0.0
D 建設業	111	8	[7.2]	4.0	314	57	[18.2]	1.7
E 製造業	1,707	121	[7.1]	60.8	12,398	2,046	[16.5]	65.4
うち 食料品製造業	76	4	[5.3]	2.7	619	24	[3.9]	3.3
うち 繊維工業	683	23	[3.4]	24.3	3,826	154	[4.0]	20.2
うち 金属製品製造業	154	10	[6.5]	5.5	898	162	[18.0]	4.7
うち 生産用機械器具製造業	97	12	[12.4]	3.5	836	333	[39.8]	4.4
うち 電気機械器具製造業	65	8	[12.3]	2.3	381	65	[17.1]	2.0
うち 輸送用機械器具製造業	141	18	[12.8]	5.0	2,791	662	[23.7]	14.7
F 電気・ガス・熱供給・水道業	0	0	[0.0]	0.0	0	0	[0.0]	0.0
G 情報通信業	19	5	[26.3]	0.7	67	7	[10.4]	0.4
H 運輸業、郵便業	37	5	[13.5]	1.3	486	345	[71.0]	2.6
I 卸売業、小売業	227	7	[3.1]	8.1	676	22	[3.3]	3.6
J 金融業、保険業	7	1	[14.3]	0.2	11	2	[18.2]	0.1
K 不動産業、物品賃貸業	9	0	[0.0]	0.3	17	0	[0.0]	0.1
L 学術研究、専門・技術サービス業	48	6	[12.5]	1.7	181	77	[42.5]	1.0
M 宿泊業、飲食サービス業	139	7	[5.0]	5.0	401	56	[14.0]	2.1
N 生活関連サービス業、娯楽業	39	0	[0.0]	1.4	159	0	[0.0]	0.8
O 教育、学習支援業	70	2	[2.9]	2.5	465	15	[3.2]	2.5
P 医療、福祉	83	7	[8.4]	3.0	158	17	[10.8]	0.8
うち 医療業	39	3	[7.7]	1.4	73	4	[5.5]	0.4
うち 社会保険・社会福祉・介護事業	44	4	[9.1]	1.6	85	13	[15.3]	0.4
Q 複合サービス事業	23	2	[8.7]	0.8	33	2	[6.1]	0.2
R サービス業（他に分類されないもの）	196	101	[51.5]	7.0	3,147	2,688	[85.4]	16.6
うち 職業紹介・労働者派遣業	25	20	[80.0]	0.9	292	284	[97.3]	1.5
うち その他の事業サービス業	133	75	[56.4]	4.7	2,652	2,370	[89.4]	14.0
S 公務（他に分類されるものを除く）	42	4	[9.5]	1.5	209	23	[11.0]	1.1
T 分類不能の産業	2	1	[50.0]	0.1	43	38	[88.4]	0.2

注1：産業分類は、平成19年11月改訂の日本標準産業分類に対応している。

注2：「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所の数及び当該産業の事業所数に対する比率を示す。

注3：「うち派遣・請負労働者 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該産業の外国人労働者数に対する比率を示す。

注4：「構成比」欄は、事業所総数及び外国人労働者総数（全産業計）に対する、当該産業の事業所数及び外国人労働者数の比率を示す。また、各産業分類の構成比の数値は四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。

(別表5) 地域別・産業別外国人労働者数【岐阜労働局】

平成24年10月末現在

単位：人、%

	全産業計	うち製造業		うち情報通信業		うち卸売業、小売業		うち宿泊業、飲食サービス業		うち教育、学習支援業		うちサービス業 (他に分類されないもの)	
	人数	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
労働局計	18,960	12,398	65.4	67	0.4	676	3.6	401	2.1	465	2.5	3,147	16.6
1 岐阜	8,370	5,123	61.2	46	0.5	275	3.3	160	1.9	340	4.1	1,649	19.7
2 大垣	3,429	2,698	78.7	10	0.3	122	3.6	68	2.0	41	1.2	270	7.9
3 多治見	3,057	1,937	63.4	2	0.1	76	2.5	43	1.4	42	1.4	507	16.6
4 高山	375	100	26.7	6	1.6	23	6.1	100	26.7	6	1.6	29	7.7
5 恵那	530	385	72.6	0	0.0	76	14.3	12	2.3	1	0.2	42	7.9
6 関	1,854	1,224	66.0	3	0.2	80	4.3	11	0.6	6	0.3	420	22.7
7 美濃加茂	970	634	65.4	0	0.0	4	0.4	5	0.5	25	2.6	190	19.6
8 中津川	375	297	79.2	0	0.0	20	5.3	2	0.5	4	1.1	40	10.7

注1：産業分類は、平成19年11月改訂の日本標準産業分類に対応している。

注2：「構成比」欄は、都道府県別の外国人労働者総数（全産業計）に対する当該産業の外国人労働者の比率を示す。

(別表6) 在留資格別・産業別外国人労働者数【岐阜労働局】

平成24年10月末現在

単位：人、%

	全産業計	うち製造業		うち卸売業、小売業		うち宿泊業、飲食サービス業		うち教育、学習支援業		うちサービス業 (他に分類されないもの)	
	人数	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
総数	18,960	12,398	65.4	676	3.6	401	2.1	465	2.5	3,147	16.6
①専門的・技術的分野の 在留資格	1,117	428	38.3	94	8.4	187	16.7	144	12.9	68	6.1
うち技術	235	173	73.6	12	5.1	2	0.9	-	0.0	15	6.4
うち人文知識・国際業務	478	203	42.5	72	15.1	11	2.3	68	14.2	29	6.1
②特定活動	42	2	4.8	-	0.0	5	11.9	-	0.0	1	2.4
③技能実習	8,291	7,204	86.9	297	3.6	35	0.4	4	0.0	178	2.1
④活資格 動外											
留学	471	83	17.6	56	11.9	83	17.6	170	36.1	36	7.6
その他	92	35	38.0	11	12.0	13	14.1	15	16.3	6	6.5
⑤身分に基づく在留資格	8,947	4,646	51.9	218	2.4	78	0.9	132	1.5	2,858	31.9
うち永住者	4,895	2,618	53.5	128	2.6	44	0.9	75	1.5	1,391	28.4
うち日本人の配偶者等	1,213	587	48.4	55	4.5	18	1.5	39	3.2	373	30.8
うち永住者の配偶者等	187	102	54.5	5	2.7	1	0.5	3	1.6	60	32.1
うち定住者	2,652	1,339	50.5	30	1.1	15	0.6	15	0.6	1,034	39.0
⑥不明	-	-	0.0	-	0.0	-	0.0	-	0.0	-	0.0

注1：産業分類は、平成19年11月改訂の日本標準産業分類に対応している。

注2：「構成比」欄は、在留資格別の外国人労働者総数（全産業計）に対する各産業別外国人労働者の比率を示す。

(別表7) 国籍別・産業別外国人労働者数【岐阜労働局】

平成24年10月末現在

単位：人、%

	全産業計		うち製造業		うち情報通信業		うち卸売業、小売業		うち宿泊業、飲食サービス業		うち教育、学習支援業		うちサービス業（他に分類されないもの）		
	うち派遣・請負	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	
総数	18,960	5,409	28.5	12,398	65.4	67	0.4	676	3.6	401	2.1	465	2.5	3,147	16.6
中国 （香港等を含む）	9,119	767	8.4	7,124	78.1	26	0.3	470	5.2	251	2.8	135	1.5	405	4.4
韓国	152	8	5.3	48	31.6	3	2.0	22	14.5	11	7.2	26	17.1	10	6.6
フィリピン	2,995	1,591	53.1	1,579	52.7	10	0.3	68	2.3	30	1.0	6	0.2	994	33.2
ベトナム	765	41	5.4	675	88.2	-	0.0	21	2.7	7	0.9	13	1.7	15	2.0
ブラジル	4,386	2,619	59.7	2,306	52.6	24	0.5	46	1.0	16	0.4	32	0.7	1,526	34.8
ペルー	435	224	51.5	254	58.4	-	0.0	10	2.3	1	0.2	-	0.0	114	26.2
G8+オーストラリア +ニュージーランド	293	7	2.4	15	5.1	3	1.0	6	2.0	3	1.0	171	58.4	4	1.4
うちアメリカ	147	5	3.4	9	6.1	2	1.4	2	1.4	1	0.7	79	53.7	2	1.4
うちイギリス	31	-	0.0	-	0.0	-	0.0	-	0.0	1	3.2	22	71.0	-	0.0
その他	815	152	18.7	397	48.7	1	0.1	33	4.0	82	10.1	82	10.1	79	9.7

注1：産業分類は、平成19年11月改訂の日本標準産業分類に対応している。

注2：「構成比」欄は、国籍別の外国人労働者総数（全産業計）に対する当該産業の外国人労働者数の比率を示す。

(別表8) 事業所規模別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数【岐阜労働局】

平成24年10月末現在

単位： 所、人、%

	事業所数			構成比	外国人労働者数			構成比	一事業所あたりの外国人労働者数	
		うち派遣・請負事業所 [比率]				うち派遣・請負事業所 [比率]			うち派遣・請負労働者	
全事業所規模計	2,808	281 [10.0]	100.0	18,960	5,409 [28.5]	100.0	6.8	19.2		
事業所労働者数	30人未満	1,869	173 [9.3]	66.6	9,754	2,606 [26.7]	51.4	5.2	15.1	
	30~99人	535	60 [11.2]	19.1	3,319	852 [25.7]	17.5	6.2	14.2	
	100~499人	310	44 [14.2]	11.0	4,276	1,807 [42.3]	22.6	13.8	41.1	
	500人以上	59	3 [5.1]	2.1	1,508	106 [7.0]	8.0	25.6	35.3	
	不明	35	1 [2.9]	1.2	103	38 [36.9]	0.5	2.9	38.0	

注1： 「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所の数及び当該事業所規模の事業所数に対する比率を示す。

注2： 「うち派遣・請負労働者 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該事業所規模の外国人労働者数に対する比率を示す。

注3： 「一事業所あたりの外国人労働者数」欄中の「うち派遣・請負労働者」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている一事業所あたりの外国人労働者数を示す。

注4： 「構成比」欄は、事業所総数及び外国人労働者総数（全事業所規模計）に対する、当該事業所規模の事業所数及び外国人労働者数の比率を示す。

(参考表1) 外国人雇用事業所数及び外国人労働者数の前年比較【岐阜労働局】

各年10月末現在

単位：所、人、%

	事業所数	対前年増減比	外国人労働者数		対前年増減比	
			男性	女性		
平成22年	3,024	-	19,136	8,519	10,617	-
平成23年	2,808	▲ 7.1	19,150	8,561	10,589	0.1
平成24年	2,808	0.0	18,960	8,116	10,844	▲ 1.0

事業所

	平成22年		平成23年		平成24年		対前年増減比		
	派遣・請負	派遣・請負	派遣・請負	派遣・請負	派遣・請負	派遣・請負	派遣・請負		
事業所総数	3,024 (6.3)	360	2,808 (6.8)	320	2,808 (6.8)	281	0.0	▲ 12.2	
産業別	製造業	1,909 (6.3)	160	1,706 (6.9)	139	1,707 (7.3)	121	0.1	▲ 12.9
	情報通信業	17 (5.7)	6	18 (4.2)	6	19 (3.5)	5	5.6	▲ 16.7
	卸売業、小売業	220 (3.0)	16	226 (3.0)	10	227 (3.0)	7	0.4	▲ 30.0
	宿泊業、飲食サービス業	123 (2.5)	10	124 (2.7)	7	139 (2.9)	7	12.1	0.0
	教育、学習支援業	76 (5.5)	2	71 (6.9)	2	70 (6.6)	2	▲ 1.4	0.0
	サービス業（他に分類されないもの）	216 (17.1)	111	212 (18.0)	111	196 (16.1)	101	▲ 7.5	▲ 9.0
	その他	463 (4.1)	55	451 (4.3)	45	450 (4.0)	38	▲ 0.2	▲ 15.6
事業所規模別	30人未満	2,026 (4.8)	233	1,843 (5.1)	202	1,869 (5.2)	173	1.4	▲ 14.4
	30～99人	563 (6.1)	74	544 (6.3)	65	535 (6.2)	60	▲ 1.7	▲ 7.7
	100～499人	313 (14.1)	49	320 (14.4)	48	310 (13.8)	44	▲ 3.1	▲ 8.3
	500人以上	77 (18.5)	2	82 (19.0)	3	59 (25.6)	3	▲ 28.0	0.0
	不明	45 (3.8)	2	19 (4.3)	2	35 (2.9)	1	84.2	▲ 50.0

注1：（ ）内の数値は、一事業所あたりの平均外国人労働者数を示す。

注2：「派遣・請負」欄は、各年10月末現在における①事業所のうち労働者派遣・請負事業を行っている事業所の数、②外国人労働者のうち労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数を示す。

注3：本表の産業別のデータは、日本標準産業分類（平成19年11月改訂）に対応している。

外国人労働者

	平成22年		平成23年		平成24年		対前年増減比		
	派遣・請負	派遣・請負	派遣・請負	派遣・請負	派遣・請負	派遣・請負	派遣・請負		
外国人労働者総数	19,136	6,328	19,150	6,490	18,960	5,409	▲ 1.0	▲ 16.7	
在留資格別	専門的・技術的分野の在留資格	982	115	1,018	107	1,117	113	9.7	5.6
	うち技術	224	24	217	21	235	20	8.3	▲ 4.8
	うち人文知識・国際業務	418	39	460	38	478	37	3.9	▲ 2.6
	特定活動	7,806	439	36	8	42	12	16.7	50.0
	技能実習	405	55	7,461	459	8,291	461	11.1	0.4
	資格外活動	751	121	678	109	563	50	▲ 17.0	▲ 54.1
	身分に基づく在留資格	9,192	5,598	9,949	5,806	8,947	4,773	▲ 10.1	▲ 17.8
	うち永住者	4,631	2,553	5,161	2,753	4,895	2,383	▲ 5.2	▲ 13.4
	うち日本人の配偶者等	1,341	813	1,374	761	1,213	591	▲ 11.7	▲ 22.3
	うち定住者	3,073	2,137	3,217	2,175	2,652	1,689	▲ 17.6	▲ 22.3
不明	-	-	8	1	0	0	▲ 100.0	▲ 100.0	
国籍別	中国（香港等を含む）	9,144	828	8,491	780	9,119	767	7.4	▲ 1.7
	韓国	107	9	128	8	152	8	18.8	0.0
	フィリピン	2,637	1,509	3,089	1,811	2,995	1,591	▲ 3.0	▲ 12.1
	ベトナム	542	50	596	46	765	41	28.4	▲ 10.9
	ブラジル	5,407	3,630	5,415	3,512	4,386	2,619	▲ 19.0	▲ 25.4
	ペルー	404	201	442	210	435	224	▲ 1.6	6.7
	G8+オーストラリア+ニュージーランド	294	7	309	8	293	7	▲ 5.2	▲ 12.5
	うちアメリカ	150	4	164	4	147	5	▲ 10.4	25.0
	うちイギリス	31	1	35	1	31	0	▲ 11.4	▲ 100.0
	その他	601	144	680	161	815	193	19.9	19.9

注：「派遣・請負」欄は、各年10月末現在における①事業所のうち労働者派遣・請負事業を行っている事業所の数、②外国人労働者のうち労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数を示す。

(参考表2)都道府県別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

平成24年10月末現在

単位:所、人、%

	事業所数		構成比	外国人労働者数		構成比
		うち派遣・請負業[比率]			うち派遣・請負業[比率]	
全国計	119,731	16,304 [13.6]	100.0	682,450	169,057 [24.8]	100.0
1 北海道	2,244	109 [4.9]	1.9	9,250	361 [3.9]	1.4
2 青森	311	3 [1.0]	0.3	1,272	3 [0.2]	0.2
3 岩手	455	42 [9.2]	0.4	2,065	143 [6.9]	0.3
4 宮城	882	103 [11.7]	0.7	3,816	535 [14.0]	0.6
5 秋田	300	45 [15.0]	0.3	1,392	205 [14.7]	0.2
6 山形	549	39 [7.1]	0.5	2,217	122 [5.5]	0.3
7 福島	710	161 [22.7]	0.6	2,812	675 [24.0]	0.4
8 茨城	3,628	367 [10.1]	3.0	20,417	4,919 [24.1]	3.0
9 栃木	1,703	364 [21.4]	1.4	13,156	6,524 [49.6]	1.9
10 群馬	2,299	525 [22.8]	1.9	18,171	7,910 [43.5]	2.7
11 埼玉	5,144	685 [13.3]	4.3	27,914	5,390 [19.3]	4.1
12 千葉	4,515	352 [7.8]	3.8	21,663	2,694 [12.4]	3.2
13 東京	31,368	4,169 [13.3]	26.2	176,978	36,688 [20.7]	25.9
14 神奈川	7,488	1,114 [14.9]	6.3	39,983	10,046 [25.1]	5.9
15 新潟	1,090	85 [7.8]	0.9	4,451	323 [7.3]	0.7
16 富山	1,194	88 [7.4]	1.0	6,102	1,357 [22.2]	0.9
17 石川	1,023	217 [21.2]	0.9	5,240	1,224 [23.4]	0.8
18 福井	879	95 [10.8]	0.7	4,775	1,106 [23.2]	0.7
19 山梨	766	141 [18.4]	0.6	4,153	1,526 [36.7]	0.6
20 長野	2,369	219 [9.2]	2.0	11,421	2,878 [25.2]	1.7
21 岐阜	2,808	281 [10.0]	2.3	18,960	5,409 [28.5]	2.8
22 静岡	4,461	1,364 [30.6]	3.7	36,743	19,866 [54.1]	5.4
23 愛知	9,889	2,132 [21.6]	8.3	80,712	28,832 [35.7]	11.8
24 三重	2,205	378 [17.1]	1.8	17,342	5,999 [34.6]	2.5
25 滋賀	1,171	356 [30.4]	1.0	10,882	5,728 [52.6]	1.6
26 京都	1,645	143 [8.7]	1.4	8,764	856 [9.8]	1.3
27 大阪	7,922	698 [8.8]	6.6	35,599	5,542 [15.6]	5.2
28 兵庫	3,496	389 [11.1]	2.9	15,431	2,388 [15.5]	2.3
29 奈良	514	20 [3.9]	0.4	2,253	286 [12.7]	0.3
30 和歌山	392	34 [8.7]	0.3	1,281	100 [7.8]	0.2
31 鳥取	352	14 [4.0]	0.3	1,707	70 [4.1]	0.3
32 島根	408	37 [9.1]	0.3	2,237	640 [28.6]	0.3
33 岡山	1,346	110 [8.2]	1.1	7,939	833 [10.5]	1.2
34 広島	2,519	282 [11.2]	2.1	15,603	2,342 [15.0]	2.3
35 山口	725	72 [9.9]	0.6	4,004	369 [9.2]	0.6
36 徳島	660	49 [7.4]	0.6	2,989	171 [5.7]	0.4
37 香川	888	87 [9.8]	0.7	4,312	363 [8.4]	0.6
38 愛媛	1,000	144 [14.4]	0.8	4,947	690 [13.9]	0.7
39 高知	429	31 [7.2]	0.4	1,349	146 [10.8]	0.2
40 福岡	3,394	424 [12.5]	2.8	13,891	2,404 [17.3]	2.0
41 佐賀	409	9 [2.2]	0.3	2,178	58 [2.7]	0.3
42 長崎	691	48 [6.9]	0.6	2,795	185 [6.6]	0.4
43 熊本	1,081	42 [3.9]	0.9	3,535	101 [2.9]	0.5
44 大分	609	68 [11.2]	0.5	2,860	318 [11.1]	0.4
45 宮崎	384	7 [1.8]	0.3	1,634	27 [1.7]	0.2
46 鹿児島	693	64 [9.2]	0.6	2,884	224 [7.8]	0.4
47 沖縄	723	98 [13.6]	0.6	2,371	481 [20.3]	0.3

注1:「うち派遣・請負事業所[比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所の数及び当該都道府県の事業所数に対する比率を示す。

注2:「うち派遣・請負労働者[比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該都道府県の外国人労働者数に対する比率を示す。

注3:「構成比」欄は、事業所総数及び外国人労働者総数(全国計)に対する、各都道府県の事業所数及び外国人労働者数に比率を示す。また、各都道府県の構成比の数値は四捨五入しているため、合計が100%にならない場合もある。